

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		家計改善支援事業						予算事業名		生活困窮者自立支援事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	生活困窮者自立支援法			
				03	01	01	6101	経常経費					
総合計画体系								事業の区分		一般事業			
								担当課係等		社会福祉課			
										社会福祉係			
事業期間		新規 (令和 4年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
生活困窮世帯の家計を見直し、収入に応じた安定した生活を営めるよう支援する。								令和3年度、県と市の広域実施は4市である。国は100%の実施を推進している。					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
多重債務、各種滞納、家計管理ができない等、問題のある世帯を家計簿のつけ方や支出管理を支援し、安定した生活を送れるようにする。								市内に居住する者で家計の管理に問題のある生活困窮世帯					
								【事業をとりまく環境の変化】					
								国は令和3年度までを集中実施期間として位置付けていて、令和4年度の完全実施を (全国の実施率100%) を推進している。					
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】					
社会福祉協議会に自立相談支援事業の一部として業務を委託する。				社会福祉協議会に自立相談支援事業の一部として業務を委託する。				社会福祉協議会に自立相談支援事業の一部として業務を委託する。					
■事業費													
				R02年度		R03年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	0	0						
	歳	入	計	(	千	円	)	0	0				
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)							
歳 出 計 (千 円) (A)				0		0							
伸 び 率 (%)													
備 考	総合計画 ページ 予算書 ページ												

新規事業事前評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	家計管理がうまくいき、生活が安定した世帯		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	家計管理ができずに困窮している世帯はあり、国が完全実施を推進している。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	生活困窮者対策事業として、行政が関わるべきである。
	手段の妥当性	A 妥当である	生活困窮者対策事業として、行政が関わるべきである。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	県主導の広域実施も考えられるが利用者数は未定であり自立相談支援事業との社協への一括委託であり妥当である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	生活困窮者を対象とした事業であり、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか 社会福祉協議会に自立相談支援事業の一部として業務を委託する。県主導での広域実施への参加は現在のところは考えていないが、社協の支援では困難な状況になった場合には、検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☒ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 方向性の具体的内容 コロナ禍によって緊急小口資金等や別の金融機関からの貸し付けを受けている世帯が増えていることから、今後、生活困窮支援の中で家計改善支援の役割が必要になることから実施していく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。